

90期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,075,139	流 動 負 債	689,808
現金及び預金	393,215	支払手形	201,717
受取手形	31,656	買掛金	100,705
売掛金	455,726	短期借入金	130,000
商品及び製品	129,248	1年内償還予定の社債	10,000
仕掛品	6,741	1年内返済予定の長期借入金	136,440
原材料及び貯蔵品	22,576	未払金	52,486
繰延税金資産	15,207	未払費用	34,960
未収入金	12,349	未払法人税等	1,601
その他	8,416	未払消費税等	4,171
固 定 資 産	957,478	賞与引当金	13,700
有形固定資産	723,015	その他	4,026
建物	205,759	固 定 負 債	617,467
構築物	19,825	社債	205,000
機械装置	26,116	長期借入金	389,585
車両運搬具	0	退職給付引当金	20,382
工具器具備品	6,415	長期預り保証金	2,500
土地	464,898	負 債 合 計	1,307,275
無形固定資産	6,545	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,788	株 主 資 本	762,178
リース資産	2,439	資本金	100,000
その他	2,317	資本剰余金	564,343
投資その他の資産	227,916	その他資本剰余金	564,343
投資有価証券	119,941	利 益 剰 余 金	103,146
関係会社株式	72,093	利益準備金	1,833
差入保証金	21,543	その他利益剰余金	101,312
繰延税金資産	8,394	繰越利益剰余金	101,312
その他	83,568	自 己 株 式	△5,310
貸倒引当金	△77,625	評価・換算差額等	△36,837
		その他有価証券評価差額金	△36,837
資 産 合 計	2,032,617	純 資 産 合 計	725,341
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,032,617

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,516,712
売 上 原 価		1,934,555
売 上 総 利 益		582,156
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		520,511
営 業 利 益		61,644
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,673	
為 替 差 益	343	
雑 収 入	448	3,465
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,646	
社 債 利 息	1,345	
社 債 発 行 費	2,759	
受 取 手 形 売 却 損	420	
雑 損 失	6,165	19,337
経 常 利 益		45,772
税 引 前 当 期 純 利 益		45,772
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,600	
法 人 税 等 調 整 額	△2,429	5,170
当 期 純 利 益		40,601

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	—	80,876
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△18,332
利益準備金の積立				1,833	△1,833
当 期 純 利 益					40,601
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,833	20,436
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	1,833	101,312

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	80,876	△5,299	739,920	△18,717	△18,717	721,202
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△18,332		△18,332			△18,332
利益準備金の積立	—		—			—
当 期 純 利 益	40,601		40,601			40,601
自己株式の取得		△11	△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△18,119	△18,119	△18,119
当 期 変 動 額 合 計	22,269	△11	22,257	△18,119	△18,119	4,138
当 期 末 残 高	103,146	△5,310	762,178	△36,837	△36,837	725,341

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の
有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

7. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	224,817千円
	機械装置	26,116千円
	土地	451,940千円
	計	702,873千円
その他担保に供している資産	投資有価証券	97,105千円
	土地	12,958千円
	計	110,063千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	130,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	30,614千円
社債〔銀行保証付無担保社債〕 (1年内償還予定分を含む)	45,000千円
計	205,614千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,751,467千円

3. 受取手形割引高

19,425千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	14,121千円
短期金銭債務	24,928千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	68,809千円
仕入高	381,967千円
その他の営業取引高	2,415千円
営業取引以外の取引高	300千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

(普通株式)

6千株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	4,699千円
未払費用	5,979千円
その他	4,528千円
計	<u>15,207千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	25,916千円
ゴルフ会員権等	4,144千円
減損損失	43,424千円
退職給付引当金	6,991千円
投資有価証券評価損	10,166千円
その他有価証券評価差額金	12,635千円
繰越欠損金	162,022千円
小計	<u>265,300千円</u>
評価性引当額	<u>△256,905千円</u>
計	<u>8,394千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サハキットワイ サーンカンパ ニーリミテッド	99.9% (注)2	役員の兼任 2名	自動車マットの仕入(注)3	381,967	支払手形	24,928

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.79	当社の借入金に対し債務 保証を受けております。	被債務保証(注)2	152,695	—	—

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行16,551千円、日新信用金庫129,690千円、株式会社富山銀行870千円、
みなと銀行5,584千円の借入金に対し債務保証を受けております。

なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	197円83銭
1株当たり当期純利益	11円07銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,999,014	流 動 負 債	826,411
現金及び預金	616,923	支払手形及び買掛金	406,328
受取手形及び売掛金	699,853	短期借入金	130,000
たな卸資産	609,309	1年内償還予定の社債	10,000
繰延税金資産	37,227	1年内返済予定の長期借入金	136,440
その他	35,700	未払法人税等	5,808
固 定 資 産	1,821,344	賞与引当金	13,700
有形固定資産	1,143,938	その他	124,135
建物及び構築物	258,819	固 定 負 債	800,042
機械装置及び運搬具	57,924	社 債	205,000
土地	795,778	長期借入金	389,585
建設仮勘定	155	繰延税金負債	62,960
その他	31,261	退職給付に係る負債	139,996
無形固定資産	16,095	長期預り保証金	2,500
ソフトウェア	4,450	負 債 合 計	1,626,454
リース資産	2,439	純 資 産 の 部	
その他	9,205	株 主 資 本	1,317,330
投資その他の資産	661,309	資 本 金	100,000
投資有価証券	608,225	資 本 剰 余 金	564,343
繰延税金資産	23,935	利 益 剰 余 金	658,298
その他	106,774	自 己 株 式	△5,310
貸倒引当金	△77,625	その他の包括利益累計額	50,560
資 産 合 計	3,820,358	その他有価証券評価差額金	△36,837
		為替換算調整勘定	87,397
		非支配株主持分	826,013
		純 資 産 合 計	2,193,904
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,820,358

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,888,791
売 上 原 価	3,103,598
売 上 総 利 益	785,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	710,358
営 業 利 益	74,834
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,240
為 替 差 益	10,296
雑 収 入	1,180
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	9,998
社 債 発 行 費	2,759
雑 損 失	6,586
経 常 利 益	76,207
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	76,207
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,595
法 人 税 等 調 整 額	△14,383
当 期 純 利 益	69,994
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	18,229
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	51,765

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△18,332		△18,332
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			51,765		51,765
自 己 株 式 の 取 得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	33,432	△11	33,421
当 期 末 残 高	100,000	564,343	658,298	△5,310	1,317,330

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△18,332
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					51,765
自 己 株 式 の 取 得					△11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△18,119	47,145	29,025	67,495	96,521
当 期 変 動 額 合 計	△18,119	47,145	29,025	67,495	129,942
当 期 末 残 高	△36,837	87,397	50,560	826,013	2,193,904

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……………2社

サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッド

サハキッ ト ウィサー ン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッドおよびサハキッ ト ウィサー ン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法

(リース資産を除く)

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。
ヘッジ方針	外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建 物 及 び 構 築 物	224,817千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	26,116千円
	土 地	451,940千円
	計	702,873千円
その他担保に供している資産	建 物 及 び 構 築 物	33,234千円
	投 資 有 価 証 券	97,105千円
	土 地	325,086千円
	計	455,426千円

担保対応債務は次の通りであります。

短 期 借 入 金	130,000千円
長 期 借 入 金	30,614千円
(1年内返済予定分を含む)	
社債〔銀行保証付無担保社債〕	45,000千円
(1年内償還予定分を含む)	
計	205,614千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,740,352千円

3. 受取手形割引高

19,425千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数 (普通株式) 3,673千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	18,332千円
・1株当たり配当額	5円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月30日

(注)1株当たり配当額5円には、設立70周年記念配当2円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

・配当金の総額	10,999千円
・1株当たり配当額	3円
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マツ事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④ 営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。
- ⑥ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑦ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません((注)2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	616,923	616,923	—
(2) 受取手形及び売掛金	699,853	699,853	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	97,477	97,477	—
(4) 長期貸付金 (流動資産「その他」 (1年内回収予定の貸付金)を含む)	58	58	—
資 産 計	1,414,312	1,414,312	—
(1) 支払手形及び買掛金	406,328	406,328	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	215,000	215,419	419
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	526,025	519,876	△6,148
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	1,641	1,641	—
負 債 計	1,278,994	1,273,265	△5,728

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金および(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,464
ミューチュアル・ファンド	488,284

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

373円08銭

1株当たり当期純利益

14円12銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。